

この記事・写真は岩手日報社の許諾を得て転載しています

地域の要支援者 見守り体制強化

市、3社と協定

盛岡

盛岡市は17日、Aコープ

北東北（同市、田中照夫社長）、第一環境（東京、宮崎勝己社長）、南山デイリースービス（八戸市、南山泰政社長）の3社と、支援が必要な人の把握に関する協定を結んだ。

協定調印式は同市内丸の市役所で行われ、谷藤裕明市長が3社の代表者と協定書を取り交わした。

谷藤市長は「高齢者の単身世帯の増加など、家族構成が変容する中、重層的な見守り体制を整えることで、安心して暮らせる地域づくりにつながる」と期待を述べた。

Aコープ北東北は宅配や移動販売、第一環境は水道検針業務、南山デイリースービスは牛乳などの宅配で従業員が各戸を訪問。利用者の体調の変化などに目配りし、異常を察知した時は市に連絡する。

今回の調印で、市が要支

協定書を交わした（前列左から）田中照夫社長、谷藤裕明市長、松本太郎第一環境常務、南山泰政社長

地域において支援を必要とする者の把握に関する協定 調印式



援者の把握に関する協定を結んだのは37団体目。



要支援者把握のために協定に締結した盛岡市と3者の関係者

業務通じ早期の把握

盛岡市と3者 要支援者見守りで協定

盛岡市は、Aコープ北東北(本部・盛岡市、田中照夫社長)、第一環

境(本社・東京都、宮崎勝己社長)、南山デイ

田中社長は「地元にも貢献できることをうれしく思う。これからも地域に密着した企業として頑張りたい」、松本太郎第一環境常務は「盛岡事業所では45人が認知症サポート講習、22人が普通救命講習を受けている。協定締結を機に、少しでも市の力になれば」、南山社長は「お客さんに直接顔の見える仕事をしよう」と取り組んでいる。締結を機に、さらに使命感を持って取り組みたい」とそれぞれ話した。

谷藤市長は「核家族世帯や高齢者の単身世帯の増加など、家族形態が変容し、地域コミュニティの衰退が叫ばれる中、必要な支援につながることなく孤立する事例が全国各地で報告されている。この協定が広がり、地域の重層的な見守り活動が一層強化されることで、共に支え合い安心して暮らせる地域社会の実現に向けた取り組みが推進されると期待する」と締結に感謝した。

北照夫社長)、第一環境(本社・東京都、宮崎勝己社長)、南山デイリーサービス(本社・青森県八戸市、南山泰政社長)と、地域において支援を必要とする者の把握に関する協定を締結した。調印式が17日、盛岡市役所で行われ、谷藤裕明市長と各社の代表者が協定書を取り交わした。今回

で同市の協定締結は37団体となった。同協定は、業務中に業務の対象者の日常生活に何らかの異変を察知した際、速やかに市に連絡するなど業務を通じた見守りを行う。Aコープ北東北は移動販売や宅配、第一環境は水道の検針、南山デイリーサービスは牛乳の宅配をそれぞれ業務としており、家庭を訪れる機会も多い。